

H30



ウォルト・ディズニー・ジャパン株式会社

業種／総合エンターテインメント
 主な事業内容／映像配信、映画配給、著作権許諾、ストア運営等
 従業員数／700人

備蓄品は『個人BOX』で保管し、迅速に配布

災害時に健康状態を保ち、災害復興に共助として参加できる人材確保を目指す。

不安な状況下で少しでも快適に過ごせるよう、帰宅抑制が長期になることを想定した防災備蓄品セット『個人BOX』の食料品は、社員の食品アレルギーについても配慮している。内容の味が単純なものにならないよう、レトルトご飯、レスキューフーズ（一食ボックス）、クラッカー、野菜ジュース等で工夫。

飲料水は社内ウォーターサーバー用の水を常に多めにストックするなどしている。

●個別に用意された『個人BOX』



食料品の他、カイロ、ブランケット、ウエットティッシュ等もセット

NTT都市開発

NTT都市開発ビルサービス

NTT都市開発株式会社 NTT都市開発ビルサービス株式会社

業種／不動産業・物品賃貸
 主な事業内容／不動産の取得、開発、販売及び管理
 従業員数／NTT都市開発株式会社 400人
 NTT都市開発ビルサービス株式会社 305人
 (2019年3月末現在)

社員一人一日分の備蓄品をパッケージ化。実効的に備蓄

以前より備蓄品は地下倉庫に備蓄していたが、消費期限切れを機に、①1人1日分をパッケージ化(水・食料・アルミ毛布・簡易トイレ等)、②パッケージ内備蓄品使用期限を5年間に統一、③オフィス専用部内の取出しやすい場所に設置した。こうすることで、災害時に迅速・確実に社員へ配布することができ、平常時における備蓄品管理も容易となった。

また、安全確保のため、ヘルメット・手袋・笛を配布。各社員はヘルメット・手袋を机の下等すぐに装着できる場所に保管し、笛は社員証と共に身に付けている。

なお、以前の備蓄品食料処分の際は、フードバンクへ寄贈している。



コンパクトな1人分パッケージ

オフィスフロアに整然と保管されている



1日に必要な分を1人ずつに配布

R1



株式会社エンバイオ・エンジニアリング

業種／建設業
 主な事業内容／土壌汚染対策に関する調査、土壌汚染対策工事の設計・施工及び管理
 従業員数／66人

滞在ストレスを考慮し社内試食会を実施

近年、地震をはじめ、台風や暴雨などの自然災害が多発するなか、帰宅困難な状況に備えて3日分の食料・飲料水を確保。

従業員数だけでなく、来客分も加味して用意している。帰宅抑制時でも温かい飲み物や食料を口

にできるように各部署にガスコンロも設置した。滞在ストレスを考慮して社内試食会なども実施し、社員からのアイデアや意見を取り入れながら備蓄内容の検討を重ね、反映させている。



備蓄食料アラカルト



ガスコンロ



試食会の様子



衛生用品

家族間でも利用できる安否確認システム

発災時の社員の安否を速やかに確認するため、事前登録した連絡先(携帯メールアドレス、携帯電話番号、社内メールアドレス等)に安否確認登録が行われるまで繰り返し通知する。システム登録訓練は年間複数回行い、メールアドレス登録を含め確実に届くようにしている。家族間でも利用可能な安否確認システムを導入し運用している。



就業時にいつも携行でき、発災時に役立つ「防災マニュアル」

携行用の「防災マニュアル」を作成。災害時の混乱を防ぐため、5つの行動をコンパクトにまとめた内容となっており、とるべき行動の他に連絡方法、安否確認システム等について周知している。

シンプルでわかりやすく使い勝手の良いデザインとし、折りたたむと社員証ホルダーにちょうど入るサイズであるのが大きな特長。社員証と一緒に常時携行・確認が可能となっている。



H30



株式会社オータ

業種／生活関連サービス業・娯楽業
 主な事業内容／遊技事業
 従業員数／50人

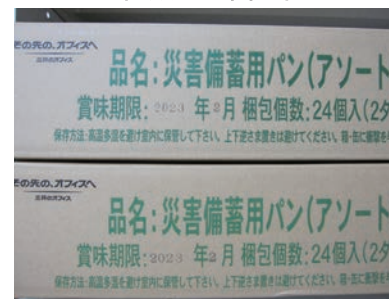
滞在者のストレス緩和を考え、多様な備蓄品を配備

従業員の安全を確保し、会社を存続させ、近隣の住民や企業への援助等を視野に入れ、災害時の様々な状況に十分対応できる備蓄品を保管している。パン7種、マジックライス5種、お菓子2種等社内で試食した多彩な食品や温かい食事提供のためのカセットコンロ、ガスボンベ、鍋等を用意。その他、簡易トイレ、電池、災害時に使える傷薬、風邪薬等も定期的に入れ替え、管理している。

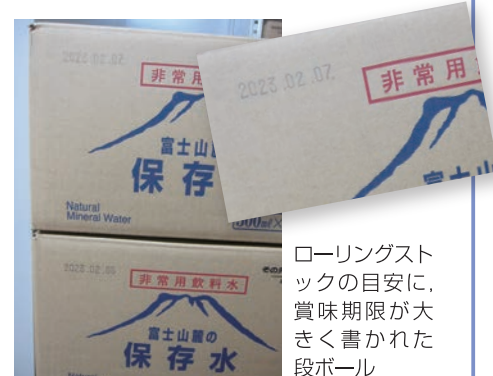
- 体温維持と免疫力、体力の保持
- パンの種類も豊富。味も色々



災害時の心と身体を支える温かい食事



社内の意見を取り入れ、工夫を重ねた



ローリングストックの目安に、賞味期限が大きく書かれた段ボール

H30



株式会社河本総合防災

業種／建設業
 主な事業内容／消防設備工事・法令点検、防災用品販売
 従業員数／92人

備蓄スペースを個人に委ね、個々の防災意識を向上させる

BCPの国際基準であるISO22301の取得に伴い、弊社の推奨する分散備蓄をモデルケースとして実践するとともに、社員一人ひとりが災害に対する備えを意識するきっかけとなるよう、個々の備蓄品の管理をさせている。これにより、社員は各自のデスクに備蓄品がある、という安心感が得られ、社としては、備蓄品の省スペース化が図られている。



デスクの上や引出しの中に収納可能なA4リングファイルサイズのオリジナル防災用品



●工夫された備蓄品セットのサイズ

●コンパクトながらもしっかりと内容

食料、水、カイロ、簡易トイレ等の備蓄品が入っている。その他に、社内で水や食料も備蓄している

H30



キヤノンマーケティングジャパングループ

業種／情報・通信業
 主な事業内容／キヤノン製品ならびに関連ソリューションの国内マーケティング
 従業員数／15,973名
 (2022年12月31日現在)

- キヤノンマーケティングジャパン株式会社
- キヤノンITソリューションズ株式会社
- キヤノンシステムアンドサポート株式会社
- キヤノンプロダクションプリンティングシステムズ株式会社
- キヤノンITSメディカル株式会社
- キヤノンビズアテンダ株式会社
- キヤノンビジネスサポート株式会社
- キヤノンカスタマーサポート株式会社

備蓄品の周知とともに社員個別の自助備蓄を推奨

会社として各拠点に食糧などを備蓄している旨を社内周知するとともに(会社内公助)、社員個人が自身の事情に応じて備蓄を加えることを推奨している(自助)。

明らかにし、個人的なアレルギーや好み、また、薬、予備のメガネ、コンタクトレンズ、スマートフォンの充電器やケーブル、帰宅用の靴等、個人ごとに必要と思われる物の備蓄を促進している。

自分が社内に留まるために必要なものは何かを

●人数分の備蓄品

●食料 ●飲料水 ●トイレ
●ヘルメット ●防寒シート など

●共用を前提とした会社備品

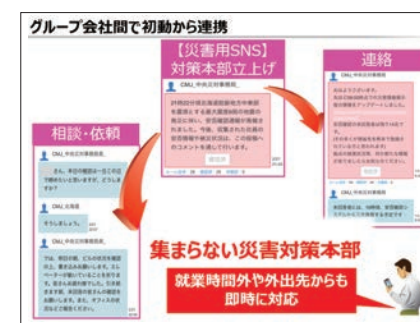
●懐中電灯 ●ランタン
●携帯ラジオ など

●個人の事情による自助備蓄

●個人の事情による食べ物
●眼鏡や予備のコンタクトレンズ
●携帯充電器やモバイルバッテリー など

グループ各社間でノウハウを共有

首都圏直下地震発生時の行動方針(一斉帰宅抑制)と、帰宅困難者の社内宿泊時の対応例や方面別の時差退社計画例について、具体的にグループ各社の災害対策本部事務局同士でノウハウを共有している(共助)。



社員の帰宅指示はグループ統一

発災当日はむやみに移動しないことを周知し、帰宅指示に基づいて時差帰宅をする方法、手順の認識を合わせている。グループ会社間での判断の迷いに備え、災害対応の関係者間でSNSツールを使い迅速に相談、情報共有する体制も整備している。



●帰宅時の事前の取り決め

- 1 会社からの帰宅方面を決めて周知する
- 2 社員の帰宅方面・距離・所要時間・路線を把握する
- 3 帰宅方法(方面別の集団帰宅等)を決めておく
- 4 帰宅時の記載フォームを用意しておく
- 5 徒歩帰宅時の優先順位の目安を決めておく(時差退社計画例)
- 6 どこまでがグループ統一、各社・各地区・各拠点判断か目安を話し合っておく(オフィス宿泊時の対応・社員の帰宅指示)

R3



株式会社キャプティ

業種/建設業
主な事業内容/総合設備業(ガス・環境設備に関する事業)
従業員数/1,255人

拠点別に3日分の備蓄品を確保 災害に加えパンデミック対策も考慮

15拠点に在籍する社員+10%の備蓄品を確保している。さらに新型コロナウイルス対策として消毒液やマスクなど衛生用品を備蓄品に加えている。各拠点の人員は異動が発生するため随時備蓄品の過不足を確認し調整している。また収納スペースが限られているため災害時に必要な順に引き出せるよう工夫している。



東日本大震災の教訓を踏まえ水と主食3日分の備蓄品を確保

防災訓練に合わせて 安否確認を実施

年1回の訓練、事前にシナリオを用意しないプラインド型を実施している。2021年は7月14日(水)午前9時から実施した。安否確認システムは年1回のメール斉配信で、本人と家族、建屋の損傷、出社の可否等を返信。管理者が把握しフォローする体制を整えている。

H30



コナミビジネスエキスパート株式会社

業種/サービス業
主な事業内容/グループ会社の専門業務
従業員数/126人

備蓄場所の分散や衛生用品の 備蓄による滞在環境の整備

東日本大震災のとき、備蓄品は分散管理をした方が配布効率が良い、という経験を踏まえ、各フロアごとに3箇所に分散して備蓄。これにより、発災時に従業員が一つの場所に集中せず、効率的に備蓄品を配布できるようにした。また、マスク、消毒液、プラスチックグローブ、チャック付きポリ袋、レジ袋など、従業員の衛生環境の確保に配慮した備蓄品も用意している。



各フロアへ分散した備蓄品

R5



ケンコーマヨネーズ株式会社

業種/製造業
主な事業内容/食品製造販売
従業員数/300人(東京本社)

従業員向けの生活物資、救急機材の常備、非常用電源の確保

賞味期限到来ごとに入れ替えを実施、食品ロスへ配慮。屋外に専用の防災備蓄倉庫を設置

全ての備蓄品をリストにし、賞味期限や使用期限を管理している。ご飯等は、期限が迫ると社員に配布したり、フードバンクを利用するなど、食品ロスに配慮している。防災備蓄品は、160名×3日分を屋外のプレハブ倉庫に保管。ドアが開かなくなっても壊して備蓄品を取り出すことを想定した。



屋外に設置された倉庫



設置された入れ替えの水

非常時のために電源を確保

発災時に、「危機対策本部」が設置される。BCP対策のため、本部となる会議室には停電時に最低1週間はPCなどの稼働に必要な蓄電池を配置している。また、アクセサリソケット等からスマホ等の充電に使えるハイブリッド車を23台保有。非常時に車両の走行機能を停止した状態で給電可能な車両も採用している。



会議室に設置された蓄電池

アクセサリソケットからPCを充電

保有のハイブリッド車

H30



株式会社サンセイ

業種/サービス業
主な事業内容/ビルメンテナンス
従業員数/400人

備蓄スペース不足解消のため、倉庫の空間を活用

資機材倉庫のデッドスペースである天井の空間を、防災備蓄品保管場所として有効活用することになっている。備蓄品の重量に耐えうる棚を、耐震補強や落下防止措置を施し設置。ここに従業員3日分の水や食料などを保管している。今ある環境の中で、アイデアを出し合い創意工夫し、発災時に活用できる取り組みを目指している。

●デッドスペースが備蓄倉庫に



品目ごとにまとめられ、備蓄されている食料品等



株式会社シード

業種／製造業
 主な事業内容／コンタクトレンズの製造・販売
 従業員数／988人(連結)2021年3月31日現在

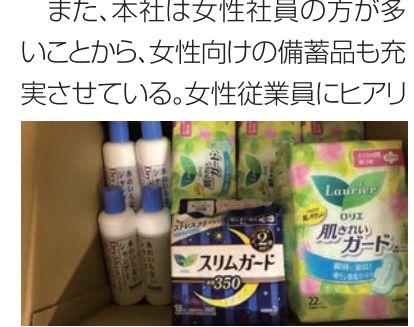
営業車に災害用品一式を配備し、車内での滞在に備える

さまざまな災害のケースを想定して備蓄品の配備を進めている。例えばここ数年、豪雪による道路封鎖や台風による道路寸断など車に閉じ込められる惨事が多発

していることから、営業車向けの非常用セットを用意した。全国をカバーしている50数台の全営業車向けのセットで、水・食料、ライト、簡易トイレなどが入っている。



車載セット



女性用アメニティ

また、本社は女性社員の方が多いため、女性向けの備蓄品も充実させている。女性従業員にヒアリ



蓄電池・充電器

ングし、水なしで使えるシャンプーや使い捨て下着やカイロなど、社内での滞在用に3日分を備えた。

さらに、事業継続用の蓄電池に加え、社員のスマホ用の電源も配備した。スマホ20台を一度に充電でき、停電が長引いても外部とのコミュニケーションを維持できる。

R3



住友三井オートサービス株式会社

業種／金融業・保険業
 主な事業内容／各種自動車・車両のリース・割賦販売
 従業員数／1,979人

本社6フロア各階に備蓄庫を設置

食糧等を効率的に配布できるようにするため、フロアのレイアウト変更に合わせて備蓄庫を各フロアに設置し食糧や飲料水、非常用品を配備した。

周知に向けて動画を作成

全社員への啓発の一環で作成していた「防災マニュアル」を、よりわかりやすく手軽に理解できるように音声解説付き動画として新たに社内ネットワークに公開した。空き時間を利用して災害への認識、日頃の心構え、災害時の対処などを習得できるようにした。



備蓄庫内の食糧・飲料水以外の保管物



・非常用衛生セット(簡易トイレ、レディースセット等)



・宿泊グッズ(エアマット)



・非常用生活用品(ランタン、ラジオ等)



・救助、応急手当用具

R3



JFE鋼材株式会社

業種／製造業
 主な事業内容／鋼材加工・販売
 従業員数／東京本社22人(全社267人)(2021年1月1日現在)

発災から帰宅までを考慮した備蓄品の準備

災害発生時、従業員が社内にとどまること、帰宅することの両方を考慮し、備蓄品を検討。

が不安なく数日間社内でも過ごし、その後帰宅できることを目指した。

社内備蓄はもちろん、帰宅には通常より時間がかかることを想定し、帰宅途中でも水分補給と栄養補給ができるよう配慮した。従業員

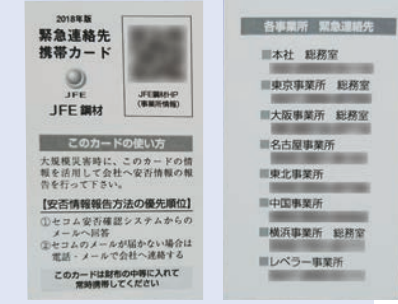


女性に配慮したレディースセット

●3日間安心して過ごすための備蓄品内容
 保存水、非常食(アルファ米、パン、カンパン)、アルミ毛布、トイレ(簡易トイレ、ダストパック、トイレトイレットペーパー)、蓄電式電源、救急箱、ランタン、乾電池、レディースセット(生理用品・ボディシート等)、帰宅用食品(保存水、スーパーバランス)

緊急連絡先携帯カードで瞬時に安否情報にアクセス

表紙にあるQRコードを読み取ると、自社の防災用ホームページに移動。容易にセコム安否確認システムにログインできるようにしている。



R2



株式会社大気社

業種／建設業
 主な事業内容／空調設備の諸設備・装置の設計・施工・監理および関連機器の製造・加工・販売・輸出入
 従業員数／1,544人

生活物資・救急機材等5種、全37品目を配備

3.11東日本大震災の経験から、一斉帰宅抑制と帰宅困難者のため、食料の他に必要な物資を社内で検討し備蓄品を決定した。種別としては、食料品、脱出・救助資材、情報伝達ツール、滞在宿泊資材、医療品の5種、全37品目、1年に1回点検し適宜更新している。

年1回、全社員を対象に安否確認訓練や無線訓練等を実施。新入社員や中途入社社員へは入社時教育の一環として安否確認システムの操作訓練を個別に実施している。

また、イントラに災害時の行動指針や対応フローを掲示している。



防災訓練の様子

R3

R3

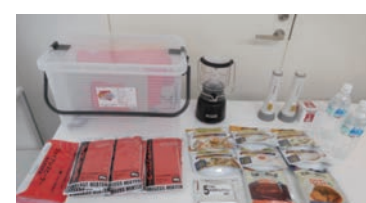
TETSUGEN

株式会社テツゲン

業種／製造業
 主な事業内容／鉄鋼原料製造業
 従業員数／1,337人

3日分の備蓄品をパックにして社員に配布

従来は社員全員の分を倉庫に備蓄していたが、個人それぞれに1パックにして、配布している。3日分の水・食料等が入っている。



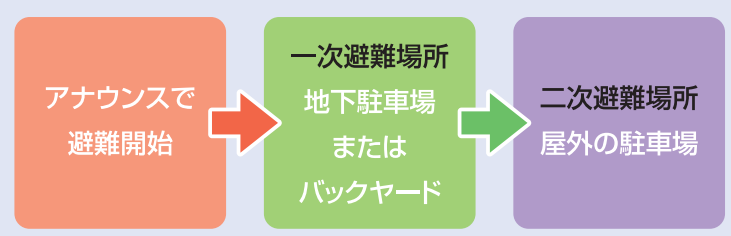
プラスチックの箱に入れて個人に配布。各自デスクの下などに保管している



避難訓練は年2回。1回は集合形式で避難訓練。もう1回はDVDでの講習会

一次避難場所と二次避難場所

本社ビル状況に応じて、一次避難場所2パターンと二次避難場所を設けている。一次避難は地下駐車場またはバックヤード、二次避難場所は屋外の駐車場としている。



備蓄品は余裕を持たせた4日分を用意

災害時、公共交通機関の復旧めどが立たず、安全確認ができない場合に備え、条例の努力義務である3日間から、さらに、余裕を持た

せ4日分の食糧・飲料水を備蓄している。

ウイルス等の感染症対策として消毒液、うがい薬、マスクの備蓄を強化した。また、在庫の管理をこまめに行い、いざという時に備えている。



新たに加わった感染症対策の備蓄品



シチューとクラッカーを1セットにして配布する

災害時の行動を周知し、社員とその家族を守る

災害発生時の初動について取り決め、発災時に自主的かつ組織的に対応できるよう、社内周知を推進している。

その一環として、安否確認システムをはじめ、災害時における行動指針をまとめた「防災カード」を作成した。

「防災カード」は、社員全員が社員証ホルダー、財布等に入れ、常時携帯している



R3

東急建設

東急建設株式会社

業種／建設業
 主な事業内容／総合建設業
 従業員数／2,617人

災害時要配慮者の備蓄と感染症対策用品の充実

社員全員+来客用として、3日分の飲食料、電源(ディーゼル発電機・空気発電機・リチウムイオン蓄電池)などの備蓄を確保している。

また、要配慮者向けにはマットではなく、簡易ベッドを用意している。マスク・消毒液等の感染症対策用品、PCR検査キット・抗原検査キットも追加した。



備蓄倉庫

構造見守りサービス 4D-Doctor

自社ビルには地震の際に建物構造の健全性を計測し判定データを自動送信するモニタリングシステムを完

備している。災害対策ソリューション「構造見守りサービス 4D-Doctor」という名称でお客様にも提供している。

R2

TOA DKK

東亜ディーケーケー株式会社

業種／製造業
 主な事業内容／分析機器・環境計測器の製造、販売
 従業員数／363人(2023年3月末現在)

備蓄品は余裕を持たせた4日分を用意

災害時、公共交通機関の復旧めどが立たず、安全確認ができない場合に備え、条例の努力義務である3日間から、さらに、余裕を持た

せ4日分の食糧・飲料水を備蓄している。

ウイルス等の感染症対策として消毒液、うがい薬、マスクの備蓄を強化した。また、在庫の管理をこまめに行い、いざという時に備えている。



新たに加わった感染症対策の備蓄品



シチューとクラッカーを1セットにして配布する

災害時の行動を周知し、社員とその家族を守る

災害発生時の初動について取り決め、発災時に自主的かつ組織的に対応できるよう、社内周知を推進している。

その一環として、安否確認システムをはじめ、災害時における行動指針をまとめた「防災カード」を作成した。

「防災カード」は、社員全員が社員証ホルダー、財布等に入れ、常時携帯している



TOREI

東京冷機工業株式会社

業種／建設業
 主な事業内容／空調システム的设计・施工・メンテナンス
 従業員数／564人(2024.01.01現在)

ランタン、簡易トイレ、特殊毛布等を建屋ごとに備蓄

非常事態下の「安全で確実に簡単」を目指している。水・食料の他、災害時に役立つ毛布・ランタン・ブルーシート等の備蓄品は各建屋に完備。それらの定期点検を実施している。まず自分の身を守り、「的確な指示と行動」で地域を手助けする。

●すぐに使うことを考慮し備蓄



備蓄品は迅速に分配できるよう周知



ランタン



レスキューシート

毛布

安否確認訓練で早期情報収集と指示伝達を強化

定期的な連絡先のメンテナンスと安否確認訓練を実施。家族間の災害用伝言版の活用は、緊急時防災マ

ニユアルに記載され、スマートフォンやタブレットから確認することができる。



H30

創造型トータルビルメンテナンス **東和興業株式会社**
TOWA
 業種／サービス業
 主な事業内容／ビルメンテナンス
 従業員数／7人

「ヘルメット」「笛」を従業員に配布。各自机下に常備

建物等施設の倒壊を想定し、身動きが取れず助けを求める際に使用するホイッスル(笛)を備蓄品として導入。そうすることで、地声で助けを呼ぶ必要がなく、体力が温存できる。笛とヘルメットは発災時にすぐ手に取れるよう、各自机下に保管している。

最新情報を得るため通信手段の確保は重要であり、災害時に携帯のバッテリーがなくなり安否確認ができなくなることを避けるため、ソーラーチャージャーも装備している。

- 机下に置かれた重要防災用品
- 狭い場所に効率よく備蓄用品を保管



助けを呼ぶツール笛。

ソーラーチャージャーで、携帯やスマホを充電



R2

Toyota Mobility Tokyo

トヨタモビリティ東京株式会社
 業種／小売業
 主な事業内容／自動車販売、自動車リース・レンタル事業、自動車の点検・整備、部品・用品の販売 他
 従業員数／約7,500人

備蓄品管理システム化による更新等の効率化

当社では約250に及ぶ事務所の従業員と、外部の帰宅困難者用災害対応備蓄の管理をシステム化している。備蓄品の品目・数量・賞味期限を、システム上で一元管理することで、煩雑な備蓄品の更新作業も効率的に行える体制を整備している。



備蓄管理システム画面

帰宅困難者100名×3日分の備蓄食料を保管



自治体との連携による地域貢献

当社では、災害時の帰宅困難者の受入協定や、給電車両貸与協定を、一部の区市町村と締結し、地域との協働性の推進を目指している。

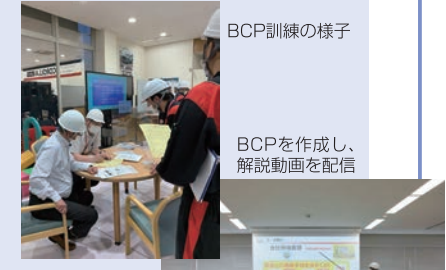
- スマホ4,000台分の充電が可能



災害時、給電車両として活用する

教育、訓練を目的とした専門部署を設置

全拠点訓練実施計画を策定。訓練は、知識の習得・自衛活動訓練・初動対応訓練・習得度確認テストの4部構成で行う。一斉帰宅抑制、安否確認、安全確認の普及啓発もあわせて行っている。



BCP訓練の様子

BCPを作成し、解説動画を配信

R3



一般社団法人徳洲会
 業種／卸売業・小売業
 主な事業内容／医療機器・材料の卸売等
 従業員数／1,300人

緊急時の移動に備えすべての備蓄品を地下倉庫からオフィスフロアに移動

4年前に現在のビルに移転する際に、ビル管理会社の指示に従って備蓄品を再整備した。当初は配備場所を地下倉庫としていたが、緊急性に欠けるため、14階のオフィスフロアにすべて移動して災害時に備えている。

訓練もビル管理会社が開催する定期的な行事に参加している。

また、出張や外出している社員が多いため、災害発生時に機動的に安否確認できるツールを導入しており、年に1度、一斉送信と返信の訓練を実施している。



緊急時用簡易トイレ



備蓄品庫

R2



日産東京販売ホールディングス株式会社
 業種／小売業
 主な事業内容／自動車ディーラーを中心とした自動車関連事業
 従業員数／2,953名(2022年9月30日現在)

非常時の電源確保として電気自動車を活用する

店舗が保有する電気自動車(EV)「リーフ」等から電気を供給するため、可搬型給電機(パワー・ムーバー)を都内83店舗に配備。これを介し、100V/1500WのACコンセントから最大でスマホ約6,200台の充電が可能となる。消費電力が大きい電子レンジやポットなど複数の機器でも使用でき、緊急時には、従業員、店舗の他、地域住民の非常用電源として活用する計画となっている。



災害時の停電に備え、今後も配備店舗の拡大を予定している

「防災安心カード」を作成。全社員に配布

平時の防災意識の醸成と発災時の基本対応の習得を目的に、「防災安心カード」を作成。発災時の行動や注意点などを簡潔に記載している。



携帯しやすいよう、四つ折り名刺サイズになっている



日本アルコン株式会社

業種／医療・福祉
 主な事業内容／医療品・医療機械の輸入販売
 従業員数／630人

R3

最大1週間のオフィス滞在を可能にする水・食料等を備蓄

全社員向けに3日分、朝はパンと野菜ジュース、昼はパスタ、おやつは羊羹とビスコ、夜はご飯と野菜スープという、バラエティに富む食事を準備。遠方の社員は滞在が長引くと予想されることから、さらに4日分のサバイバルフーズ(25年の保存期間)で最大1週間過ごせるようにしている。

感染症対策として季節に関係なく、マスクの着用を義務付けている。会議室は負傷者や病人用の簡易病室として使用する計画だ。



細かな気配りで快適な滞在

家族と切り離されてオフィスに滞在する社員のために、少しでも快適に過ごせるよう気を配った。被災時は食物繊維不足で便秘になりがちになるため、野菜ジュース・野菜スープ・おなかで目覚める乳酸菌が配合されたビスコを意識的に取り入れている。睡眠不足で、体力・抵抗力を削がないよう、エアマットとサバイバルシートも用意した。社員の心が折れないよう、きめ細かな準備に努めたいと考えている。



東日本旅客鉄道株式会社

業種／陸運業
 主な事業内容／運輸事業、流通・サービス事業、不動産・ホテル事業、その他
 従業員数／48,040人(2022年4月現在)

R2

担当者が細かく備蓄品の保管と更新を管理

備蓄品は災害時にすぐに取り出せるよう、必要分をフロアごとに分けて保管している。備蓄品の更新時には、各フロアの担当者が実際に保管場所及び出し入れの方法を確認している。また、消費期限の迫った備蓄食料品は、フードバンクへ寄付。フードロス削減にも取り組んでいる。

備蓄品保管場所の配置図を作成し、数量と賞味期限も記載



保管期限が切れないうちから意識している

いざという時の行動マニュアルの作成

社員一人ひとりに大地震発生時のとるべき行動等を周知するため、「大地震発生時の対応マニュアル」を配布。携帯しやすいサイズとしており、初動で対応すべき事項をすぐに確認できる内容となっている。

大地震発生時の対応マニュアル



安否確認システム画面



大地震発生時には、登録された携帯電話に安否確認メールが自動で送信される



株式会社パイロットコーポレーション

業種／製造業
 主な事業内容／筆記具等ステイショナリーの製造・販売
 従業員数／1,337人

R3

フロア移動が少ないよう分散して備蓄

災害時に社内に滞在できるよう、3日分の水・食料等の防災備蓄品を準備している。最初は、B1倉庫にすべてストックしていたが、災害時に階段で運ぶことを考慮して、6Fと3Fに分散配備している。

非常食として味気ないものばかりではなく、美味しいものを組み込むなどの工夫をしている。



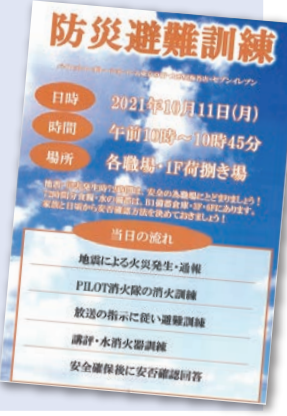
備蓄倉庫



訓練時の集合風景

訓練のポスターと記録写真

訓練はポスターで告知。各フロアで隊長を選任して訓練し、災害時に備えレベルアップを図っている。



告知ポスターを社内に貼って呼びかけている



古河産業株式会社

業種／商社
 主な事業内容／電力・通信ケーブル、非鉄金属原料・素材・加工品、化学品、樹脂原料・成型品、設備・機械等の販売および輸出入
 従業員数／425人(2020年3月期:連結)

R2

BCMS整備に伴い、備蓄品配備に工夫

以前は備蓄品を1か所に保管しており、発災時に利用できないリスクがあった。それに対応するため、BCMS^(*)を整備し、その過程で外部のジョコに空きスペースを新たに確保するなど、備蓄品が3フロアに分散するよう工夫した。

備蓄食料は「緊急備蓄品管理票」により定期的に点検する



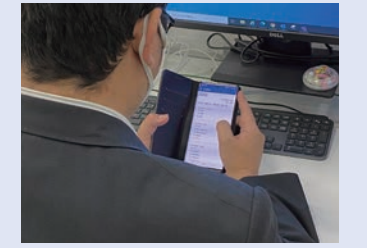
●非常用トイレも十分に確保



*BCMS=組織にとって悪影響がある事象が発生した時、確実に事業を継続する為の体系的な管理の仕組み

安否確認訓練や防災研修

年2回の防災訓練では、避難訓練だけでなく、安否確認訓練も行っている。訓練では安否確認システムを用いて、出社の可否等の安否確認訓練を行っている。今後はオンラインでの周知教育や東京消防庁の防災館を利用した体験研修を実施する予定である。



R4

学校法人文化学園

学校法人文化学園

業 種／教育・学習支援業
 主な事業内容／教育事業(文化学園大学大学院、文化学園大学、文化服装学院、文化ファッション大学院大学、文化外国語専門学校)、収益事業(文化出版局、文化購買事業部)
 従 業 員 数／738人

8,000人の学生と教職員向けに3日分のトイレ・備蓄品を確保

学生と教職員合わせて8,000人を72時間学内に留め置く際に大きな問題となるトイレについてメーカーと相談・協議し、液体と固体を分離可能な特別の仮設トイレを用意している。

限られたスペースの中で8,000人分の備蓄品を用意するため、教職員には飲料や食料、ヘルメットなどを格納した「ヘルメットバッグ」を配布し、各々が椅子の下などに配備している。学生には食料の入ったパッケージを配布し各自がロッカーに保管している。

リモート学習で避難訓練の代替

コロナ禍のため集合しての避難訓練が難しくなったため、リモートで学習できるコンテンツを用意して、避難経路やキャンパス内のインフラ、備蓄内容などを告知し、避難訓練の代替としている。



災害用仮設トイレ 教職員配布備蓄品(ヘルメットバッグ) リモート学習コンテンツ リモート学習の配信に合わせた防災備蓄展示

R2



ヤマト徽章株式会社

業 種／貴金属加工品製造・卸売業
 主な事業内容／バッジ・カップ・トロフィーなど徽章製品の製造卸売
 従 業 員 数／70人

備蓄品の分散配置と配布の実施

発災時の移動距離の短縮と建物倒壊時等による備蓄品の被害を最小化するため、備蓄品を分散配置している。さらに、各配置箇所に分かれて配布を行うことで、備蓄配布時の密を回避することができ、感染症の感染拡大防止にもつながっている。



デスク脇にヘルメットを保管 備蓄している飲料水やお茶を保管

全社員で取り組む
救護活動訓練

管轄の消防署において全社員を対象にした応急救護訓練を実施。発災時は、社内外問わず救護活動を行い、地域に貢献する。一部社員は「応急手当普及員」の資格を持つ。



AED操作の訓練風景

AEDは誰でも一目でわかるよう、玄関ホールに設置している

R3



三井物産フォーサイト株式会社

業 種／サービス業
 主な事業内容／各種施設管理・清掃
 従 業 員 数／200人

6日分の生活物資・緊急機材・災害用自家発電装置を配備

全国の事業所それぞれに6日分の水・食料を保管している。スマートフォン等の充電器と停電対策のため発電機(48時間対応2台)も配備。対策本部用としては大型バッテリーも用意しており、災害時に備えている。また、リヤカー、投光器、被災者を運ぶストレッチャーも備蓄。感染症対策としてマスクや消毒薬も揃えた。



備蓄している6日分の食料品

訓練の重要性

非常時用の連絡手段として衛星電話を採用しており、安否確認システムも含め使い方を訓練している。いくら非常時に備えても、使えなければ意味がない。毎日使うものでもないから、忘れやすい。とりわけ、当社はパート社員が多いことから、訓練を重要視している。

H30



ユアサ商事株式会社

業 種／卸売業
 主な事業内容／産業機器・工作機械・住設・空調・管材、建材など
 従 業 員 数／986人

限られた収納スペースに備蓄品を分散管理

本社を移転する際、都条例に沿った備蓄品を収納するため、あらかじめ保管場所を確保した。保管庫以外にワードローブの上下、商談スペース、リフレッシュルーム内の椅子の下など、デッドスペースを有効活用し、保管場所を確保・分散している。

発災時、けが人の避難用(階段昇降)、および一時的な寝具として、エアーストレッチャーを導入し、保管。

●備蓄品の保管場所を工夫



椅子の下やワードローブに分散保管されている備蓄品と、すぐに取り出せるヘルメット

●けが人を搬送できる万能担架



エアーストレッチャーはコンパクトに収納でき、持ち運びも自由な

H30



ユニティガードシステム株式会社

業 種/サービス業
主な事業内容/警備・ビル管理業務
従 業 員 数/575人

社員の生命を守り、発災後の3日間を安全、快適に

昨今、多くの災害が発生しており、BCMの作成に取り組んできた。災害時、会社の事業継続は当然のことながら、「社員の人生—生活—命」を守ることを大きな柱として、3日間は生き延びられる防

災用品を備蓄している。取り出しやすく、邪魔にならず、どこに何があるか一目瞭然となるよう工夫した。また、事業内容の特性から警備対象物件に配置される社員には防災備蓄品を配布。

●誰でも内容がすぐわかるように保管



箱に写真を貼り、賞味期限を大きく書く

●保管場所にも工夫



即必要な食料品や水は、ミーティングルームの椅子の中に保管



R5



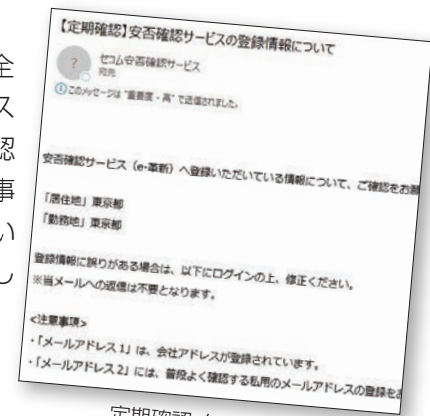
AKKODiSコンサルティング株式会社

業 種/複合サービス事業
主な事業内容/コンサルティング事業・人材派遣業
従 業 員 数/10,025人

定期的な安否確認訓練の実施

年2回、全国にいる当社勤務社員およびお客様先就業中の社員に対し、1週間の期間を設け、安否確認訓練を実施。毎日リマインドメールを送り、常に100%に近い応答率を得ている。

訓練以外にも毎月全社員に、安否確認システムの登録内容の確認メールを配信し、有事の際、連絡がつかないことがないように対策している。



定期確認メール抜粋

入社時の研修で安否確認訓練システムの説明と定期訓練の必要性を説明

毎年数百名ほど入社する新卒・中途入社社員に対し、研修で安否確認の重要性について説明。その際、質問等も受け付けながら理解浸透に努めている。



入社時研修で、安否確認の必要性を説く

R3



旭化成ホームズ株式会社

業 種/建設業
主な事業内容/新築請負
従 業 員 数/7,418人

大規模災害に備え、災害訓練を実施

「住まい」に係わる会社として、お客様の住まいの復旧に貢献する事が会社の使命であると考えている。速やかに事業を再開し、使命を全うできるよう日々災害対策に取り組み、継続的に訓練を実施している。2021年に実施した際は、夜間に首都直下型地震が発生したというシナリオで訓練を行い、社員が出社出来ない状況で、「いかにスムーズに情報を共有するか」「刻一刻と変わる被害状況へどのように対応するか」などの課題に取り組んだ。今後も訓練で洗い出された課題に取り組み、継続的に災害対応力を磨いていく。



シナリオで想定した地震情報

行動指針カードを整備

行動指針カードを社員に持たせ、発災時の初動対応などに役立てている。



R5



アデコ株式会社

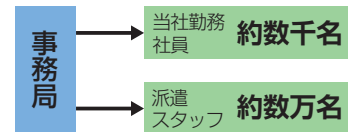
業種/人材サービス業
 主な事業内容/人材派遣、アウトソーシング、HRコンサルティング、人材紹介、転職支援、人材育成、組織開発支援、MSP、RPO
 従業員数/37,200人

定期的な安否確認訓練の実施

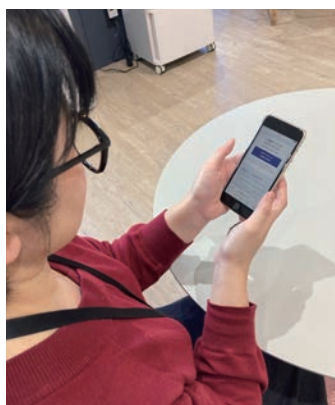
年2回、全国にいる約数千名の当社勤務社員と約数万名の派遣スタッフに対し、安否確認訓練を行っている。

社員に対しては当日中、各企業で就業している派遣スタッフはそれぞれの事情を考慮し、3日間の訓練期間を設けている。毎回90%近くの応答率を得ている。今後も安否訓練の必要性など啓発活動に注力し応答率を上げていく。

■安否確認訓練



スマホで速やかに安否確認



新卒・中途入社社員に安否確認サービスの初期登録をメールで促す

社員には、入社時に安否確認システムの利用方法や変更方法などをメールで配信。登録時の不備等も安否確認訓練を行うことにより解消している。



登録情報は本人が随時更新可能

H30

NECネットエスアイ

NECネットエスアイ株式会社

業種/情報通信業
 主な事業内容/ICTシステムに関するコンサル、設計構築、保守、アウトソーシングサービス等
 従業員数/4,996人

初動対応力向上を目指す消防訓練、各種災害訓練、そして教育

従来から行われていた安否登録、消防訓練等をさらにレベルアップさせるため、新たな訓練計画を策定し推進している。

が自身の状況等について安否登録。事務局が集計した情報を元に役員の災害対策本部会議訓練を行い、発災時の初動対応力を強化し、事業復旧対応力のレベルアップへと繋げることを考慮した。

- 災害時、即対応できるように
- 備蓄品を展示。共通意識を持つ
- 役員対策本部の設置



救護用階段対応車椅子を使った訓練



備蓄食料は、アレルギー等にも対応



災害時の中枢となる役員たちの訓練

R1



一般財団法人AVCC

業種/サービス業
 主な事業内容/ナレッジスクエア事業、コンサルティング事業(防災無線・情報システム・AVシステム構築支援)、業務支援事業、情報セキュリティ支援事業、教材開発事業
 従業員数/29人

発災時をシミュレーションした防災キャンプを実施

元消防庁の教官を招き、自然災害発生時、社内や避難所などで、集まった帰宅困難者同士がどのように過ごすのかシミュレーションを行える宿泊訓練「防災キャンプ」を職員と一般希望者が合同で実施。

水・トイレ・食事・照明などが制限された社内施設の中で、段ボールを敷き一泊するなど、居合わせた見知らぬ人同士が知恵を合わせて、本番さながらの避難生活を体験することで、被災者同士の自発的な協力の必要性を体感してもらう。



目隠して、協力しての避難訓練 夜間大切な人についての語り合い



↑参加者みんなで記念撮影 / 防災キャンプチラシ

R3



小川香料株式会社

業種/製造業
 主な事業内容/香料の開発・販売・製造
 従業員数/643人

Microsoft Teamsを活用して、複数の災害に備える

全国の拠点と機能別にそれぞれ数人の危機対策メンバーを割り当てている。災害が発生した場合は、Microsoft Teamsを利用することで、拠点メンバーはもちろん、本社の社長も含めて役員とも情報を共有できる仕組みになっている。リアルタイムに現地の情報を収集し、本社から適切な指示を送ることができる。国内では毎年のように地震や風水害が発生していることからMicrosoft Teamsは有効な災害対策ツールとして機能している。

全社員向けには安否確認システムを導入し、災害時は該当する地域の社員に安否確認のメールが自動送信される。安否確認システムは年に1回の訓練を実施している。



コロナ関連等備蓄



食糧備蓄

各自、机の下にヘルメットを常備、毎年の避難訓練時に全員着用しています





科研製薬株式会社

業種／製造業
 主な事業内容／医療用医薬品の製造販売
 従業員数／駒込本社320人(全社1,215人)

R3

多くの従業員がAEDを使用できる

●30%以上の社員が救命技能認定証を取得

駒込本社では、普通救命講習を定期的を実施しており、有効期限内にある修了者の割合が総数の30%以上であることから、消防庁より「救命講習受講優良証」の交付を受けている。学校やホテルなどの公共施設やサービス業以外で優良証を交付されているのは珍しいことである。



AED訓練



文京グリーンコート総合自衛消防訓練

●防災計画からBCP(事業継続計画)へ

本社のある文京グリーンコートの敷地地下には6万リットルの重油が備蓄されており、非常時には自家用発電機によって必要な個所に電気を供給することができるようになっている。これを活用した防災計画やBCP(事業継続計画)の整備を進めている。



敷地内に埋められている大型重油タンク



3日間滞在できる物資を地下と20階に分散して保管している

R1



損害保険ジャパン株式会社

業種／金融業・保険業 ※2020.4.1より「損害保険ジャパン日本興亜株式会社」から「損害保険ジャパン株式会社」と社名が変更になりました。
 主な事業内容／損害保険事業
 従業員数／24,689人

全社員を対象に安否確認システムを利用した訓練を実施

年2回、全社員を対象に安否確認システムの運用訓練を実施している。

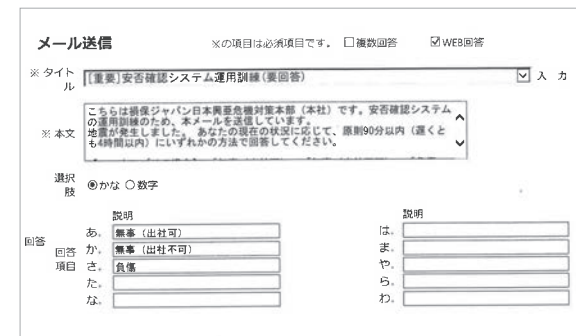
訓練では社員に向けて地震が発生したという内容のメールを一斉送信し、社員は「無事(出社可)」「無事(出社不可)」「負傷」のいずれかの状況を原則90分以内に回答する。回答はスマホアプリなら回答ボタンで、メールであれば「あ」「か」「さ」と状況を割り振った1文字だけを入力して返信する。返信結果は全国の各本部に届き、本部ごとに返信率を測定。この訓練を通じて返信率の向上と全社員の防災意識の啓発に努めている。



安否確認システムを利用した訓練の様子



安否確認報告をしている様子



安否確認メールのイメージ

R1



株式会社ジェイシティ(ホテルカデンツァ東京)

業種／宿泊業・飲食サービス業
 主な事業内容／ホテル業・ビル管理業
 従業員数／195人

地元消防署合同による自衛消防訓練を年2回実施

ホテルという業種柄、創業当時から自衛消防への取り組みを優先的に実施してきた。日頃からの防災意識をさらに高めるため、地元消防団に社員3人が入団。現在、新入社員は自衛消防隊として地元の消防大会に参加するようになり、防災への

見識を深めている。

年2回、地震による火災を想定した地元消防署合同による自衛消防訓練を実施。避難誘導および公開空地への避難、消火器放射訓練、煙体験、AEDによる心肺蘇生法の講習などを行った。



地元消防大会に参加した社員



地元消防大会での心肺蘇生訓練の様子



1日消防署長挨拶



地元小学生らも訓練に参加

H30



大日本印刷株式会社

業種／製造業
 主な事業内容／総合印刷業
 従業員数／10,499人

直下型地震対策に関する教育・訓練の推進

毎年3月11日にグループ全体で安否確認訓練を実施。防災訓練では一斉帰宅抑制の取り組みを盛り込んでいる。

2013年には、約4,000人が市

谷地区で首都直下地震を想定した帰宅困難者対策訓練を実施した。

また、有識者による社内講演等で幹部社員も含めた啓発活動を行っている。

●大規模訓練の様子



定期的な訓練で従業員の防災への認識が高まる

防災ハンドブックを活用

職場用と家庭用にハンドブックを作成・配布。社員教育に活用し、家庭の防災を進める呼びかけを行う。その内容を中心にデジタルサイネージによる社内周知、ネットワークラーニングにも利用。



右:「我が家の防災ハンドブック」
 左:「職場の防災ハンドブック」

R1

東京都生活協同組合連合会

東京都生活協同組合連合会
Tokyo Consumers' Co-operative Union

業 種 / 生活協同組合
主な事業内容 / 会員の連帯・交流を推進し、都内の生協の諸活動の発展に役立つ事業
従 業 員 数 / 25人

地域の方々と防災・減災について ともに考え、平時からの関係を構築

当会は都内71生協、296万人の組合員が加入する生活協同組合の連合会として、様々な防災・減災対策に取り組んでいる。そのひとつとして会員生協職員、組合員向けに災害ボランティアの養成講座(全5回)を周辺地域の町会の皆さんの協力を得て実施。講座では、防災まち歩きや消防署による救命講習などを行った。

さらに「防災・減災フェスタ」を開催。防災ランプを用いたワークショップや災害用の簡易トイレの体験学習等を実施。災害時に役立つようなアイデアなどを参加者が楽しみながら学べる内容とし、平時から地域との関係づくりに取り組んでいる。



防災ランプで楽しく学ぶ

身近なもので防災減災 新聞でスリッパ作り

町会の皆さんと防災まち歩き

防災まち歩き マップ作りで地域を知る

R3



日本電設工業株式会社

業 種 / 建設業
主な事業内容 / 電気設備工事
従 業 員 数 / 2,509人

ICTツールを活用して迅速に情報を収集・共有

年に1回実施している防災訓練では、災害時におけるICTツール活用の習熟に努めている。安否確認システムおよび災害用掲示板により、情報発信・収集等を迅速に行える体制となっている。

また、災害対策本部での情報収集・共有はリモート会議を中心に行うため、情報をリアルタイムに共有した上で、経営層がスピーディーに指示や判断が行えるようになった。



Web会議ツールを使用した訓練風景

オリジナル学習システムで周知

東京都のガイドラインに従った教育コンテンツ「大規模災害による帰宅困難者対策について」を作成。基本的な行動指針や勤務時間内と時間外で取るべき行動の違いなどを盛り込んでいる。

大規模災害による帰宅困難者対策について



R3

東京不動産管理株式会社

東京不動産管理株式会社

業 種 / サービス業
主な事業内容 / 建物総合管理業
従 業 員 数 / 938人

災害備蓄品(水・食料)5日分、水害訓練も実施

本社が水害危険エリア内であることから、水害対策備品(ボート・防水つなぎ等)を用意し、災害訓練に組み立て等を加えている。会社での備蓄品のほか、個人の備蓄箱には着替えや防寒着を各自用意している。通信手段としては災害時に強く動画送信も行えるIP無線機を導入した。Eメールを活用した安否確認システムを導入し、回答率100%を目指し定期的な訓練を実施している。



災害訓練ではボートを組み立ててシミュレーションしている。

メニュー案(5日分) マジックライスは東西のごはんのことで水は1日3リットル

	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目
朝食	サバイバルパン	カンパンビスケット	パームクーヘン	カンパンビスケット	カンパンビスケット
昼食	ラーメンorうどん	野菜ジュース	マジックライス	野菜スープ	そのままご飯
夕食	マジックライス	そのままご飯	白米	マジックライス	マジックライス
防災食(おかず)	防災食(おかず)	防災食(おかず)	マジックライス	マジックライス	マジックライス

	1日目	2日目	3日目	4日目	5日目
朝食	カンパンビスケット	野菜ジュース	カンパンビスケット	カンパンビスケット	カンパンビスケット
昼食	そのままご飯	サバイバルパン	野菜スープ	そのままご飯	マジックライス
夕食	マジックライス	マジックライス	マジックライス	マジックライス	マジックライス
防災食(おかず)	マジックライス	マジックライス	マジックライス	マジックライス	マジックライス

	1日目 お湯なし	2日目 お湯なし	3日目 お湯あり	4日目 お湯あり	5日目 お湯あり
朝食	カンパンビスケット	パームクーヘン	カンパンビスケット	カンパンビスケット	カンパンビスケット
昼食	野菜ジュース	そのままご飯	サバイバルパン	ラーメンorうどん	そのままご飯
夕食	マジックライス	マジックライス	マジックライス	マジックライス	マジックライス
防災食(おかず)	マジックライス	マジックライス	マジックライス	マジックライス	マジックライス

東京都からは3日分の備蓄を推奨されているが、当社では5日を備蓄しメニュー化。お湯が使える場合と使えない場合に備えている

H30



ネグロス電工株式会社

業 種 / 製造業
主な事業内容 / 電設資材の製造販売
従 業 員 数 / 1,428人

就業時間内と時間外の訓練 で安否確認訓練の効果大

地震発生を想定した避難訓練は就業時間内に行われ、安全かつ速やかに避難することを目的としている。

一方の安否確認訓練は、就業時間内と時間外に実施。全社訓練、部署別訓練を繰り返し行うことで、組織改編による確認グループの変更、新入社員の追加、個人アドレスの変更等への対応ができ、発災時に役立つと考えられている。

また、安否確認システム内では家族間でも安否確認ができるので、無理な帰宅の抑制に繋がっていく。

●避難訓練進行表に従う



緊急地震速報受信により避難と想定。避難完了まで要した時間を計測し、反省を踏まえ経験を次に生かす

R3



東日本電気エンジニアリング株式会社

業種／建設業
 主な事業内容／JR関係電気設備の工事・メンテナンス
 従業員数／1,738人

定期的な安否確認訓練や衛星電話による通話訓練

●災害用に衛星電話を採用

本店及び各支店・支社において、毎月安否確認メールを送って、本人や家族の安否や家屋の状況などを返信するよう呼びかけている。

3.11東日本大震災では通常の電話が繋がらなくなったことから、衛星電話を採用し、拠点間の災害担当者による通話訓練を行っている。



●7日分の非常用食料を配備

食料や水等の非常用食料は7日間分を配備。その他、懐中電灯やカセット式のガスコンロ、手回しで発電できる非常用ラジオ、アルミのサバイバルシートを完備している。

従業員にはリュック(防災キット)を貸与し、食料、ライト、水、タオル、アルミシート等で一時避難できるようにしている。

防災マニュアルを独自に作成して、全社員が参照できるようにポータルサイトに置いている



R3

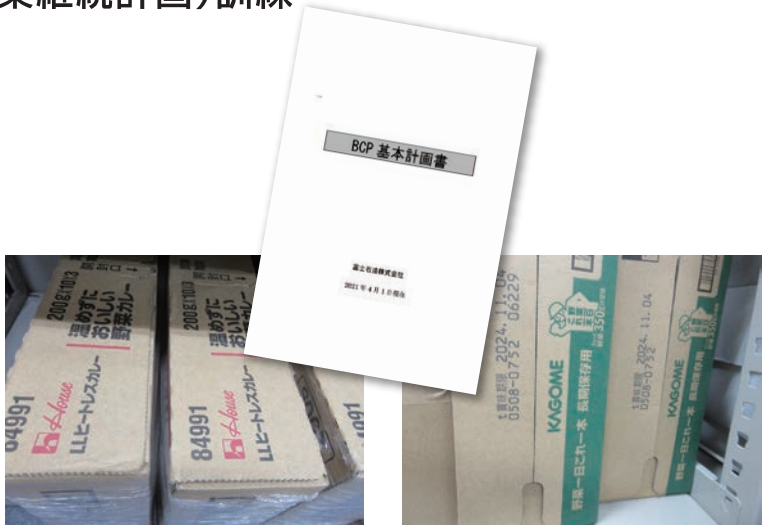


富士石油株式会社

業種／製造業
 主な事業内容／石油精製業
 従業員数／508人

Zoomを活用したBCP(事業継続計画)訓練

石油製品の安定供給がミッションであることから、BCP基本計画を大幅に見直し、2020年4月1日より「BCP基本計画書」および「BCP行動計画」を策定した。その内容にしたがって、Web会議システムZoomを活用したBCP訓練を実施している。従来は対策本部に参加して実施していたが、災害は夜間や休日に発生することもあり、さらにパンデミックも予想されることからZoomに切り替え、リモートでの訓練となった。首都直下型地震を想定しており、被害を受けた施設の48時間以内の早期復旧と安定供給を目標にしている。



3日間食べても飽きない食糧を備蓄
 アルファ米、白飯、五目ごはん、チキンライス、わかめごはん、ヒートレスカレー、野菜ジュース、パン(メープル・ブルーベリー・チョコレート)等

H30



株式会社平岡

業種／卸売業・小売業
 主な事業内容／洋紙板紙化成品卸売・それら加工品の販売
 従業員数／21人

発災時に慌てないための繰り返し訓練

災害時、「従業員の安全を守る」ことを基本方針としている。いざという時の備えとして、防災品の備蓄と防災訓練、どちらも同程度重要と考える。

東京都と台東区合同主催の「帰宅困難者対策訓練」に社員が参加し、駅での一斉帰宅抑制時の行動や「帰宅困難者用支援候補施設」までの徒歩訓練の様子等を社内に報告、周知している。

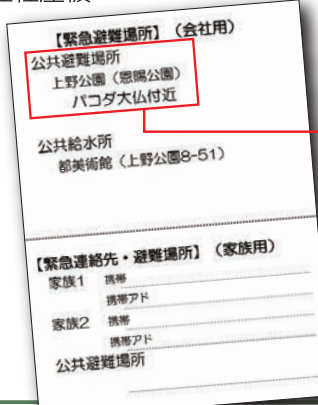
3月と9月の年2回、安否確認訓練を実施。社内イントラ

ネットで訓練日時の掲示を行い、当日に実行している。家族の安否も確認し、同イントラネットの防災用掲示板に書き込むことができる。その他、会社社屋被災時の社内集合場所、外部避難場所(上野公園)についての周知を徹底。また、消防庁主催応急手当「救命入門コース」を社員が分担し受講。「救命技能認定証」を取得している。

●上野駅での合同訓練参加の様子



一時避難のための新幹線の待合スペースにて



携帯用BCPカードの一部

R3



ベース株式会社

業種／情報通信業
 主な事業内容／コンピュータソフトウェアの開発及び関連業務
 従業員数／750人

常駐先の社員の安否を最優先で確認 複数経路を登録し定期的に更新

「社員を大事に」これが当社のポリシーであり、事業継続計画(BCP)でも社員の安否確認を最優先にしている。

当社は社員の半分近くが外国籍という特徴がある。また、受託開発中心としたソフトウェアサービス事業であることから、社員の8割が顧客先で作業をしている。このため、災害時に備えて社員との連絡を確実にできるよう、複数経路を登録し定期的に更新している。連絡先に外国の実家を登録し

ている社員も多い。社員一人ひとりが会社のイメージ(ブランド)を作り上げていくとの考えから、ブランドマネージャを任命し、平素から社員のケアに当たらせるとともに社員とのコミュニケーションを図っている。





学校法人吉岡教育学園 千駄ヶ谷日本語学校

業 種 / 教育・学習支援業
 主な事業内容 / 学校の運営
 従業員数 / 50人

「防災コード表」での明解な指示とクラス防災委員の任命

学生の日本語レベルに関わらず明解に状況を伝えられる「防災コード表」を作成。状況は「A(=地震)」、行動は「2(=避難)」など、分かりやすい指示を徹底している。平時ではコード表を利用した防災訓練を年2回実施するとともに、クラス内で学生を防災委員に任命。日頃から委員を中心に、学生の自発的な防災意識を高める仕組みづくりに取り組んでいる。

状況 (じょうきょう) Situation	行動 (こうどう) Action
A. 地震 (じしん) Earthquake Động Đất 地震 Zai ren 地震 زلزال زلزال	1. 待機 (たいき) Stand-by 待機 Chờ lệnh 待命 대기 대기 待機 الإستعداد الإستعداد
B. 火災 (かさい) Fire 화재 Hỏa Hoan 화재 火灾 Flawap 火灾 كارثة حريق كارثة حريق	2. 避難 (ひなん) Evacuation 避難 Linh Nan 避難 避難 撤离 撤离 避難 الإنقاذ الإنقاذ
	3. 安全 (あんぜん) Safety 安全 An Toan 安全 安全 Безопасность 安全 سلامة وأمن سلامة وأمن

- ① 防災コード表
- ② 防災コード表を使い、避難を開始
- ③ 安全に避難場所に集結
- ④ 消防署や警察署の指導



R1

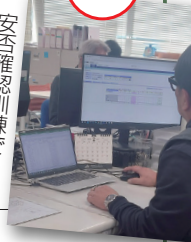


丸紅コンシューマーブランド株式会社

業 種 / 卸売業・小売業
 主な事業内容 / 履物の輸出入及び国内販売
 従業員数 / 154人(役員除く/令和5年4月)

※「株式会社丸紅フットウェア」から社名が変更になりました。

安全確認訓練で
回答を確認



R5

家族との連絡手段を提案する「家族カード」配布

安否確認・報告訓練では、1回目は自身の安否報告を行い、2回目は家族の安否報告をする、という「2段階方式」を取り入れている。

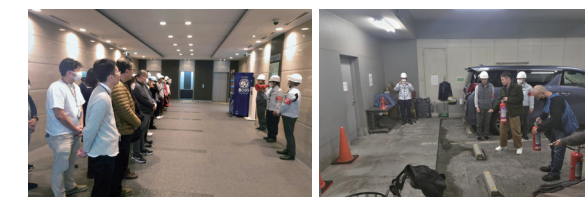
全従業員にメールで配布されている「家族カード」。そこには、8種類の災害用伝言ダイヤル等が紹介されており、災害時、家族間で連絡を取り合う手段として複数の利用を呼びかけている。その上で、家族と実際に安否を確認する訓練を実施した。



家族と安否の確認方法を複数決めておく

管理職を中心に組成された「自衛消防隊」による避難訓練を実施

本社と大阪を拠点に、営業課のリーダークラスで組織された「自衛消防隊」を設置し、訓練を行っている。令和5年3月に自社で作成した「施設被害状況確認シート」を基に、オフィス内外を確認し、救護・救出・消火活動、近隣状況調査、避難誘導訓練を実施。また、消火栓・消火器・緩降機・AEDの設置場所、使用方法を確認した。



消防訓練

放水訓練

R1



学校法人芳村学園さくら幼稚園

業 種 / 教育・学習支援業
 主な事業内容 / 幼稚園運営
 従業員数 / 13人

年4回の防災訓練やSNSを使った情報共有で安全確保を推進

東日本大震災後、日常から災害に備えることが大切だと認識し、園では年4回の防災訓練を毎年実施。訓練では大地震による火災の発生を想定し、園児らの避難訓練の中で、隣接の桜神宮や消防署の協力を得ながら消火訓練や救急救命訓練を行い、職員たちの防災意識を高めている。

また、園内にいる子どもの安否や送迎状況などをメールやSNS、アプリで保護者と共有する訓練を通じて、職員が3日間滞在する意識を徹底するとともに、園児および迎えに来る保護者の安全確保に取り組んでいる。



園児たちの避難訓練の様子

消防署員からの話



消火器を使った訓練の様子



R1

ILEX, INC.

株式会社アイレックス

業 種／卸売業・小売業
 主な事業内容／輸入電子部品の卸売業
 従業員数／11人

連絡網に登録されたアドレスで年1回安全確認のメール調査を実施

震災や風水害など災害時に安否確認・安全確認を行えるようにメールでの連絡網を整備。非常時は通話が繋がりにくいこともあり、主にメールで行うことに。従業員が使い慣れた自分の端末を使用することで円滑な連絡体制の実現を目指している。

連絡網が機能しているか確認するために年に1回、メール調査を実施。メールアドレスなどが変更となった場合は、都度、連絡網の管理表を更新して送受信を確認。



転倒防止装置などの設置状況
 事業所内 水 食料類の備蓄
 棚同士をネットで島状に接続
 会議室裏に寝袋15セット保管

ATTA

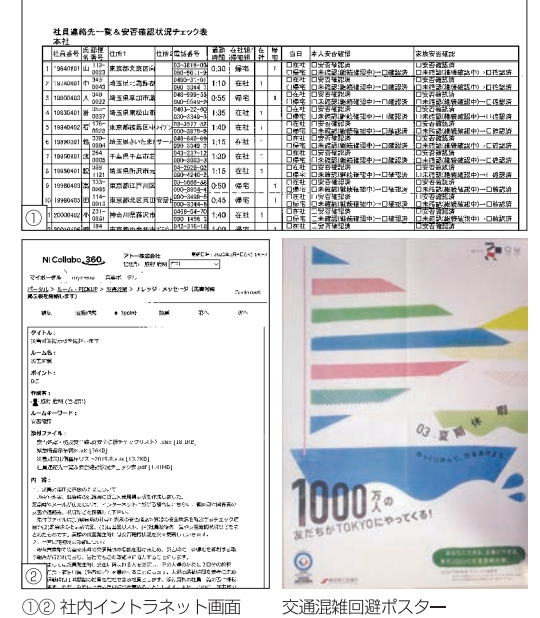
アトー株式会社

業 種／製造業
 主な事業内容／バイオ分野の研究支援機器の製造販売
 従業員数／47人

社内イントラネットを活用した災害発生時の情報共有

東日本大震災後から、災害発生時の情報を共有する手段として、社内イントラネットの活用方法を見直した。社内イントラネットに、安否確認方法、備蓄リスト、防災マップや災害発生時の在社社員、帰宅社員などの掲載を行うとともに、外出中の社員も速やかに対応できるよう社外からスマホでの閲覧も可能とするなど、従業員への周知を強化した。

また、経営会議や全社員参加の方針発表会では災害時の行動指針などを伝え、幹部社員からの口頭による周知にも力を入れている。



① 社内イントラネット画面 ② 交通混雑回避ポスター

R1

H30

AXA

アクサ生命保険株式会社

業 種／金融業・保険業
 主な事業内容／生命保険業
 従業員数／7,855人

eラーニングで危機管理・事業継続の社員教育を

全社員が防災・減災やBCPの基礎を理解し、BCP担当者に専門的なスキルと知識が身につくようeラーニングを導入。確認テストを行い、100点を取るまで終了できないシステムになっている。

中途入社を含むすべての社員が一定レベルの知識を維持できるよう、毎年新しいテーマを少しずつ加えながら基礎的学習を反復して行う。

外国人社員が多いため、すべての教育・周知資料は日本語独特の表現をわかりやすく工夫しながら、英語版も作成している。

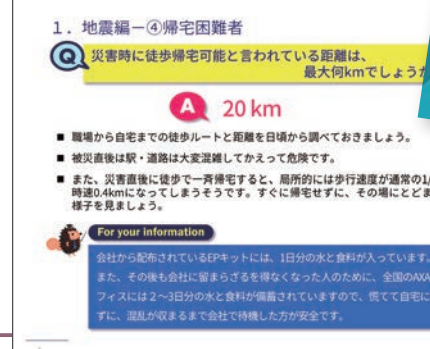


eラーニングを受講する外国人社員

eラーニングテキストは英語版も作成(地震の震度や帰宅困難者などの日本独特の表現を工夫して英訳)



繰り返し行われるeラーニングで習熟レベルが標準化し、トレーニングの効果が向上する



1. 地震編-④帰宅困難者
 災害時に徒歩帰宅可能と言われている距離は、最大何kmでしょうか?
A 20 km
 ■ 職場から自宅までの徒歩ルートと距離を日頃から調べておきましょう。
 ■ 被災直後は駅・道路は大変混雑してかえって危険です。
 ■ また、災害直後に徒歩で一斉帰宅すると、局所的には歩行速度が通常の1/10の遅さになってしまうそうです。すぐに帰宅せず、その場にとまどって様子を見ましょう。
 For your information
 会社から配布されているEPキットには、1日分の水と食料が入っています。また、その後も会社に留まらざるを得なくなった人のために、全国のAXA各オフィスには2~3日分の水と食料が備蓄されていますので、貴社で自宅に戻らずに、混乱が収まるまで会社で待機した方が安全です。

R1

榮信建物企画株式会社

榮信建物企画株式会社

業 種／不動産業・物品賃貸業
 主な事業内容／不動産業・リフォーム事業
 従業員数／9人

災害時の行動指針をマニュアル化して社内周知

災害時における社内での統一的な指針を定め、社内時・社外時など従業員の被災場所に応じた、統一的な行動指針「災害対策マニュアル」を整備している。

マニュアルには、何が最適なのか広範囲に情報

収集に努め、事前対策、避難行動、従業員や家族との安否確認の連絡方法などを記載するとともに、従業員に配布を行い、月初ミーティングにて内容の周知確認を行っている。



備蓄品の様子



3日間滞在可能な飲料水や食料も確保



災害対策マニュアル

R2



一般社団法人エコファーム推進機構

業 種／サービス業
 主な事業内容／省エネ関連コンサルティング
 従業員数／4名

家族の防災意識も高める徹底周知を実施

昨今の自然災害の増加をきっかけに、従業員が災害時に不安なく過ごせるよう備蓄品を常備した上で、取り扱いについての研修を実施している。また、実際に災害が起きた時の社内・社外での行動、家族との連絡方法などについて

て研修を実施。命を守るための行動を家族にまで徹底させるため、ポスター等の掲示による周知に取り組んでいる。



家庭内での防災計画の重要性を周知するポスター

アプリを使いSNSのグループ機能を活用

発災時は従業員間の連絡を円滑に行うため、SNSのグループ機能を活用する。災害時、混乱なく操作できるよう、平時からスマートフォンで動作確認している。



使いこなすための訓練風景

R1



栗駒電気工事株式会社

業 種／建設業
 主な事業内容／電気設備工事
 従業員数／90人

備えよ常に

2011年東日本大震災以降、自然災害の発生頻度が増加しています。栗駒電気工事株式会社は、社員一人ひとりに備えよ常にの意識を植え付け、災害発生時の対応を徹底しています。この意識を、社員一人ひとりに徹底させるべく、災害発生時の対応マニュアルを作成し、全従業員に配布しました。また、災害発生時の対応マニュアルに基づき、社員一人ひとりに備えよ常にの意識を植え付け、災害発生時の対応を徹底しています。この意識を、社員一人ひとりに徹底させるべく、災害発生時の対応マニュアルを作成し、全従業員に配布しました。また、災害発生時の対応マニュアルに基づき、社員一人ひとりに備えよ常にの意識を植え付け、災害発生時の対応を徹底しています。

全従業員に「従業員地震対策ハンドブック」を配布

大地震を想定して、全従業員とその家族の安全確保と救護を最優先することを基本方針とした災害対策計画を策定。

その計画をもとに「従業員地震対策ハンドブック」を独自に作成し、全従業員に配布した。

ハンドブックは全16ページ、事前の防災対策と災害発生時の応急対策について具体的に記されている。地震発生時の行動基準が細かく書かれ、資料編では災害に備えた対策方法やチェックリストなどが付いていて実用度が高い。



グループで災害時の行動をチェック



館内設備の確認



地震発生時を想定して行動基準の確認

R3



応用地質株式会社

業 種／建設コンサルタント業
 主な事業内容／都市インフラ構築や自然災害に対する防災施策、環境保全、再生可能エネルギー推進等に關する各種調査・コンサルティング事業および計測機器事業
 従業員数／1,141人

BCPマニュアルの見直し・改訂を定期的実施

全社員を対象に「緊急時事業継続マニュアル」を作成。2019年に社内体制が支社制から事業部制へと変更されたことから、マニュアルも大幅に改訂した。

「緊急時業務継続マニュアル 新型コロナウイルス感染症対策編」も作成し、新たな事実の発見と事態の変更につれて、見直しも適宜進めている。



緊急時事業継続マニュアル

- 定期的な防災訓練**
- 災害対策本部設置訓練・衛星電話通話訓練は年1回以上。
 - 安否確認訓練は年2回以上。安否確認訓練時に回答が遅かった社員は理由を確認し、フォローを提供。



3日分の水・食料を備蓄。その他、毛布、マット、簡易トイレ、歯ブラシも常備している

R4



ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ

業 種／製造業
 主な事業内容／医療機器医療関連製品の輸入、販売、眼科医療機器、コンタクトレンズケア用品、医療用一般用医薬品の輸入販売、医薬品、医薬部外品およびその他これらに関する製品の開発、製造、宣伝、販売および輸出入
 従業員数／非公開

ヘルスケアカンパニーとして多様な社員へ配慮した周知を実施

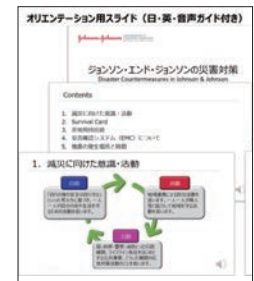
グループ一体となって、安否確認システムのほか、オンラインおよびオンサイトのトレーニングやデジタルサイネージを活用し、日本語以外を母国語とする社員や聴覚・視覚等に障がいのある社員にも配慮した周知を実施。

●社員の多様なバックグラウンドに配慮して災害対策用テキストと動画資料を用意

新入社員・中途社員へのオリエンテーションの際、災害対策の理解を必修とし、日本語のみならず英語の資料も用意し、社員の多様なバックグラウンドに配慮している。多言語音声付き動画も用意し、目の不自由な社員にも伝わるように、また、字幕を付すことで、耳の不自由な社員にも伝わる内容にしている。

地震および火災を想定した避難訓練を年2回実施

年2回の避難訓練では、それぞれ地震および火災発生を想定して実施し、AEDの使い方の訓練を行って社員が習得できるようにしている。また、災害時にはデジタルサイネージでも避難先を示すようにするとともに、社員個々のデバイスから音声を出し、視覚情報と音声情報の両方で避難先を知らせることができるよう設備を整えている。



安否確認システム

オリエンテーション用スライド

R3

住友商事

住友商事株式会社

業 種／卸売業・小売業
 主な事業内容／各種貿易、事業投資など
 従 業 員 数／5,196人

マニュアル・eラーニングによる 充実したOFF-JT

企業規模が大きく東京本社だけでも3500人に及ぶ社員が勤務している。これら全員に周知徹底するため、定期的な訓練によるOJTに加えてマニュアルおよびeラーニングによるOFF-JTにも注力している。

災害対策マニュアルは、社内で勤務している時に災害が発生した場合と自宅など社外で発生した場合の2冊を用意した。

eラーニングは本社勤務の全員が受講必須として、災害発生時のリスクと対応事項、社内の備蓄などについて説明している。4日間は社内に滞在できるように会社側で十分な量の水や食料などを備蓄。発災初日に必要となる分については1人分ずつリュックサックにまとめ、役職員のデスク下のフックにかけている。

eラーニングのコンテンツ「大規模自然災害発生時の対応について」2021年4月作成

R3

セレスポ

株式会社セレスポ

業 種／サービス業
 主な事業内容／イベント、プロモーション、スポーツ大会、式典、レクリエーションの企画、制作、会場設営、運営および進行
 従 業 員 数／426人

「むやみに移動を開始しない」ことを周知

震災により交通機関が停止し、復旧の見通しがたたない場合は、帰宅困難者による混乱を防止するため、「むやみに移動を開始しない」ことを周知している。また、公共交通機関の運航状況や余震等の発生危険に関する情報の把握に努め、グループごとの時差退社を計画的に実施する。

火災報知器のメインパネル等の確認を訓練で実施している

- 帰宅対象者優先順位
- 第1優先：家庭内事情がある者、勤務地直近（おおむね10km以内）に居住しており徒歩帰宅が可能者
 - 第2優先：勤務地からおおむね20km以内の居住者で、帰宅ルートの安全性が確認できた者
 - 第3優先：勤務地からおおむね20km以上の居住者で、帰宅ルートの安全性が確認できた者

R4



株式会社セブン-イレブン・ジャパン

業 種／卸売業・小売業
 主な事業内容／コンビニエンスストア事業
 従 業 員 数／8,930人

一斉帰宅抑制周知のために多様な手段を活用

- ポケット版災害ガイドの全社員への配布
BCPのエキスをカードサイズの「ポケット版災害ガイド」に詰め込み全社員に配布。日頃の準備により、発災時に適切な行動ができるよう周知。
- eラーニングの活用
東京都作成の一斉帰宅抑制動画も活用し、帰宅制限の可能性や子供のお迎え代理などの事前準備の必要性を全社員にわかりやすく解説・周知。

- 全社防災点検日での周知の促進
年に1回、全ての部署で防災体制の確認を実施。帰宅抑制と事前準備の必要性もチェック項目に含め、全社員に周知を図っている。

シミュレーション訓練

リアルな状況下で「一斉帰宅抑制」を会社から指示し、実際に起こりうる事態を体感。事前準備の重要性を認識してもらい、自分事としての準備を促進。

ポケット版災害ガイド eラーニング シミュレーション訓練

R1



宗教法人 善立寺

業 種／サービス業
 主な事業内容／仏教寺院
 従 業 員 数／3人

落語会を通じて一斉帰宅の抑制を周知

寺では毎年定期的に落語会を開催。その落語会にて「もし今、ここで大地震が起こったら」と題し、住職から、むやみに移動を開始せず、一斉帰宅を抑制し、安全を確保する大切さなどについて、従業員に加え、参拝者などの来訪者へ周知活動を行っている。

また、寺は足立区と連携して帰宅困難者を受け入れる一時滞在施設で、3日間180人分の飲み水、食料、簡易トイレなど備蓄品を備えている。大地震などの災害発生時には、地域密着のお寺だからこそできる、人々の安全な受け入れ場所として役割を果たしていく。

従業員と帰宅困難者用備蓄 落語会の様子 落語会の合間には住職より防災対策の講話

R1



大和ハウス工業株式会社

業 種／建設業
 主な事業内容／戸建住宅、賃貸住宅、商業施設、物流施設等の施工、販売及び都市開発等
 従 業 員 数／2,885人(東京本社・本店)

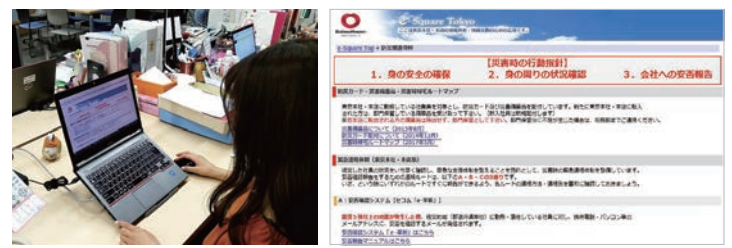
東京本社・本店独自の「防災カード」を配付し、常時携帯させる

災害時の行動指針を周知するために独自の「防災カード」を作成し、全社員に配付。防災カードは財布などの中に入る名刺より一回りコンパクトなサイズとなっており社員には常時携帯を呼びかけている。カードには、災害時の基本行動、東京本社・本店への安否確認報告の手順、緊急連絡先が掲載され、パーソナルデータを記入できる欄も設けられている。

防災カード以外にも社内イントラネットに防災関連情報を掲示し、防災意識の周知を促している。



防災カード



イントラネットで防災関連情報をチェック

R3

株式会社 DINOS CORPORATION

株式会社DINOS CORPORATION

業 種／小売業
 主な事業内容／通信販売
 従 業 員 数／760人

災害時対応ハンドブックをスマホから閲覧

名刺サイズの「災害時対応ハンドブック」を作成し携帯を促していたが、携帯率をより高めるためスマホにダウンロードして閲覧できるデータ形式に変更した。有事の際に何をすべきか、備蓄品がどこにあるかなどをスマホから確認できるようにしている。



災害時対応ハンドブック(表面)



フロアが多層階に渡るため、備蓄品は分散配置。スマートフォン等の充電用モバイルバッテリーは複数人が同時に充電できるリチウムイオン電池タイプを採用。

R2



株式会社テアトル・エコー

業 種／学術研究・専門・技術サービス業
 主な事業内容／演劇の研究及び上演。テレビ、ラジオ、映画、舞台等芸能一般の制作及び出演
 従 業 員 数／30人

防災訓練時に帰宅困難者対策のポイントを周知

2011年3月11日に発生した東日本大震災の経験から、

- ・従業員の安全と施設の安全性確保
- ・来場者、来館者等、外部の帰宅困難者等の安全確保
- ・従業員の災害に対する意識を高め普及啓発が重要と認識している。

そこで、年に2回行う自衛消防訓練の中で、安否確認訓練を行うとともに、東京都帰宅困難者対策条例の4つのポイントをアナウンスし、平常の備えや発災時の対応について普及啓発を行うことで、従業員の帰宅困難者対策に関する意識や対応力の向上に努めている。

帰宅困難者対策の4つのポイント

1. 従業員及び施設等の安全確保
2. 従業員等との安否確認手段の周知
3. 従業員の3日分の水・食料の備蓄
4. 発災時に安全な場所に留まること等の周知



H30



天馬株式会社

業 種／製造業
 主な事業内容／プラスチック製品の製造販売
 従 業 員 数／877人(2019年3月末 現在)

過去の経験から独自の行動マニュアルを作成

東日本大震災発生時、帰宅に長時間かかった社員や、帰宅できなかった社員が宿泊場所を探すのに苦労した例が多かった。今後も予想される大地震から社員の命(安全)を守り、企業存続するため、最低限取り組むべき地震対策をマニュアル化。定期的な内容の読み合せを行い、啓蒙活動を実施している。また、サバイバルカードを全社員に配布し発災時の対応に役立てている。

●社員に必要な情報を集約「行動マニュアル」



会社周辺の宿泊施設や、出勤途中、在宅時での対応についても記載

●サバイバルカードで安全確保

発災時の行動ポイントが簡潔に把握でき、常に携行できる





東京高速道路株式会社

業種／自動車道事業・不動産賃貸事業
 主な事業内容／屋上道路の維持管理・建物の賃貸
 従業員数／68人

全社員参加で
 安否確認訓練



R2

事業所内待機のための計画策定と社員への周知

災害等の緊急事態に対し、損害を最小限に抑え、事業の継続、早期復旧を図ることが重要と考えている。発災初期における社員の混乱の回避と早期事業再開に向け、発災時の対応を「災害対策本部運営計画」として策定。「消防計画」と合わせ、全社員に周知している。

●備蓄品で安全、安心を確保

社員が社内に3日間待機するための備蓄品、人命救助や建物復旧に対応する各種機材も常備。食料品等は、水害リスクの少ない2階倉庫に保管し常に品質管理を行っている。



定期的実施している安否確認の訓練

年2回、大規模地震発生時を想定し、各社員による安否情報の発信と、担当部署による情報収集の訓練を行い、災害時に迅速に安否情報を把握できるよう努めている。



災害用自家発電装置を設置。定期点検、適正管理に努めている



H30

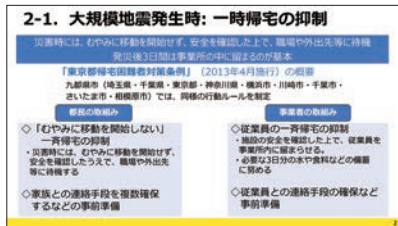
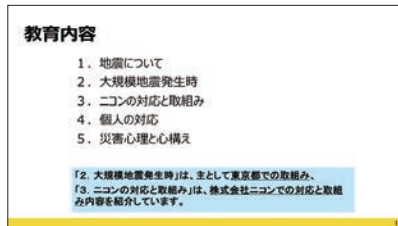


株式会社ニコン

業種／製造業
 主な事業内容／光学機械器具の製造並びに販売
 従業員数／4,184人(2023年3月末現在)

eラーニングの活用で『大規模地震発生時の行動』を周知

大規模地震発生時の一斉帰宅抑制などを含めた「東京都帰宅困難者対策条例」の周知や、地震発生時に災害から身を守るよう「大規模地震発生時の行動について」のeラーニングを実施。東日本大震災のような海溝型地震や阪神・淡路大震災のような直下型地震など、地震の種類による被害の相違、自社の対応や取り組み、災害心理と心構え、などもあわせて紹介して、災害発生時に従業員が適切な行動をとれるように理解の深耕を図っている。



実際のeラーニングの内容の一部

R5



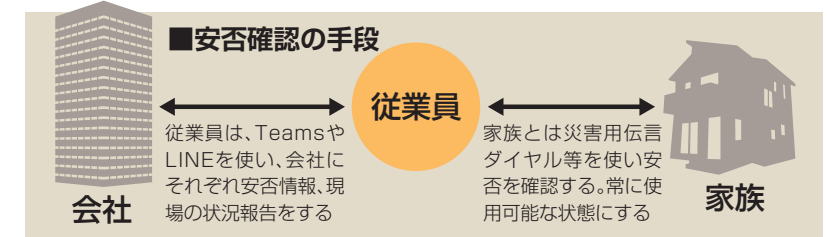
協同組合フォワード

業種／複合サービス事業
 主な事業内容／外国人技能実習生及び特定技能者共同受入事業
 従業員数／33人

安否確認手段として身近なSNS(LINE)及びMicrosoft Teamsの活用

従業員には、災害時の安否確認のため、「Teamsモバイルアプリ」がインストールされているスマホを貸与。それを使用し、安否情報、現況報告を行う。それ以外にLINEも使用できようになっている。従業員の家族に対

しては、携帯電話会社の災害用伝言ダイヤル等を紹介し、各自が複数選択して常に使えるように周知している。災害時にはまず安全な場所に留まり、近隣施設等での指示・誘導に従い、協力することを周知している。



日本で働く技能実習生、特定技能の有資格者にも周知

受け入れている約10か国、1,500名ほどの「技能実習生」「特定技能」の有資格者外国人には、それぞれの異なるアプリに対応した連絡が取れるよう工夫している。



講義、講習の間に災害対応を周知



東武鉄道株式会社

業種／運輸業
 主な事業内容／鉄道、軌道および索道による一般運輸事業
 従業員数／3,346人

新たに作成した
 「防災の手引き」



R2

ランチタイムを活用した「防災展」を開催

コロナ禍における三密防止のため、例年実施している本社屋合同防災訓練の内容を一部変更。従業員の防災意識を維持するための新たな取組として「防災展」を開催した。防災展では、一斉帰宅抑制

のための3日間の備蓄品及び本社社員の机下に配備している帰宅支援バッグの展示や、本社屋における防災クイズ、内閣府「首都直下地震」映像資料上映等を行い、従業員の防災力向上を図った。



防災展社内掲出ポスター 防災展社内掲出ポスター
 防災クイズに挑戦する従業員 (上)映像資料上映
 (下)災害備蓄品の展示・帰宅支援バッグ

グループ社員向け防災WEBページの開設

防災の日にあわせ、東武グループ社員と家族限定の会員サイトに、職場でも家庭でもできる防災の取組を紹介する特設ページを期間限定で開設した。

グループ会社が販売する備蓄品もサイト内で購入できるようにしたほか、本社近隣の防災施設等を紹介することで、グループ全体でも防災意識の向上を図った。



開設した防災ページ

H30



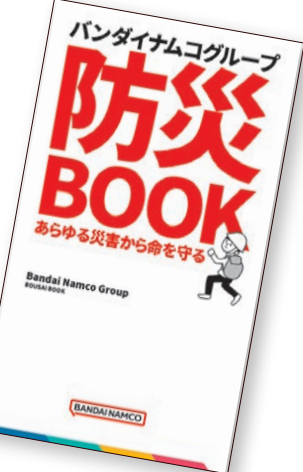
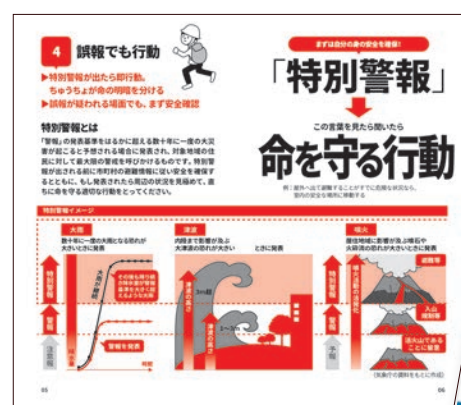
株式会社バンダイナムコホールディングス 株式会社バンダイナムコビジネスアーク

業 種／その他製造
 主な事業内容／グループの中長期経営戦略の立案・遂行、グループ会社の事業戦略実行支援・事業活動の管理、グループ会社へのシェアードサービスの提供(人事、総務、経理など)
 従 業 員 数／9,886人(グループ連結従業員数、2022年3月末時点)

誰もが分かるイラストで重要ポイントを解説した「防災BOOK」

「従業員一人ひとりが災害や危機から身を守るために、どのように行動すべきか」をわかりやすいイラスト付きで解説した「防災BOOK」を発行。内容は自然災害だけでなく、感染症やテロ対策も取り上げている。特に重要な災害時の対応を5か条にし、巻頭に配置。メッセージが伝わりやすい

よう工夫している。冊子は持ち歩ける手帳サイズとし、スマートフォンで見やすいデータ版も作成した。海外グループ会社へ向けた海外版(英語)もある。これらにより、「自分の身は自分で守る」という防災の意識づけの効果が高まっている。



災害時すぐに配付しやすい一人分セットの備蓄品

発災時の混乱が少しでも緩和されるよう、水や食料の備蓄品は一人分がセットになったものを採用している。それにより配布がスムーズになり、次への行動へと繋がっていく。備蓄品の食品はアレルギーにも配慮。また、被災生活中の気分転換とし

て甘いおやつも用意している。また、本社の入るビルでは、複数のグループ会社が利用する食堂があり、常に米730kgと水15,000Lを備蓄している。備蓄倉庫はグループ各社で共有し、同じ地区のグループ会社とは相互扶助の仕組みを構築中である。

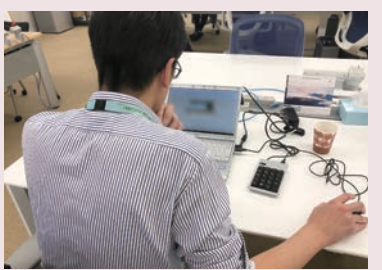
●バラエティに富んだ備蓄食料品



即取り出せるよう工夫して保管

年間受講者数延べ2万5千名のeラーニング

役員・社員を対象としたeラーニングと意識調査を定期的実施。BCPのほか、時流に合わせた内容を親しみやすいオリジナルキャラクターが解説し、社内周知を図っている。



R1



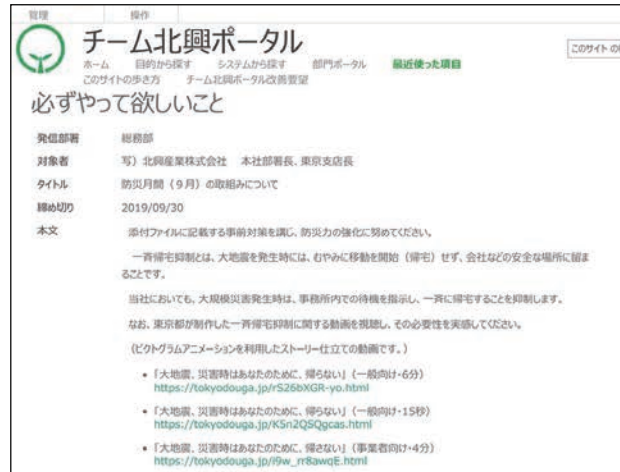
北興化学工業株式会社

業 種／製造業
 主な事業内容／農薬及びファインケミカル製品の製造販売
 従 業 員 数／635人

災害時の出社判断基準と連絡体制を整備

2018年9月に発生した北海道胆振東部地震において、従業員の出社または自宅待機の連絡が充分でなかった経験から、災害発生当日の交通機関の状況や業務状況によって出社要否を判断し、判断結果を伝える連絡体系を明確に定めた。

また、連絡手段は電話以外にもメールや安否確認サイト、スマホアプリなどのインターネットサービスにも対応。これらの取り組みにより、災害発生時における出社判断基準およびその連絡手段を確立し、連絡体制の整備を行った。



「チーム北興ポータル」サイト画面
 防災及び一斉帰宅抑制について取り組んでいる事例

R3



株式会社マルハニチロ物流

業 種／物流業
 主な事業内容／冷蔵倉庫の運営
 従 業 員 数／500人

クイズ形式のeラーニングで従業員を教育

従業員は毎日忙しく働いており、勉強する時間が限られている。確実な理解を促すため、クイズ形式のeラーニングコンテンツをオリジナルで作成している。解答結果をデータ化して、社員の理解度を分析、翌年の問題作成に生かしている。

年4回の社内報でも過去の災害の記録を掲載して啓発したり、安否確認システムの操作方法などを紹介したりしている。



eラーニングの画面



従業員向けの3日分の食料品と防災用品を備蓄



簡易トイレ3日分、感染対策用品も備蓄

R3



株式会社みずほフィナンシャルグループ

業種／金融業・保険業
主な事業内容／銀行持株会社としてのグループ会社経営管理
従業員数／1,949人

グループ一体で周知、訓練、備蓄に対応

事務手続書(防災)の「帰宅困難者等に係る対応」確認訓練の他、年1回「防火・防災管理チェックリスト」として、「むやみに移動せずに拠点内で待機する」とトに基づき、安全性の確認、および防災の意識付けを行っている。また、建屋の法定点検や定期的な安否

お客さま分も含めて非常用食料を各拠点に備蓄

乾パン・アルファ米を1人9缶・個(3日分)、缶詰類を1人9缶(3日分)、水を1人9リットル(3日分)を備蓄。さらに店舗にはお客さまもいるとの想定で、ヘルメット等も含めて10%の量を余分に備蓄している。



賞味期限、すぐに食べることができるかを意識して非常用食料を選定

期限に余裕をもった備蓄品の更新やフードバンク等へ寄付することでのフードロス削減に努めている



H30



株式会社イオタ

業種／学術研究・専門・技術サービス業
主な事業内容／防災コンサルタント
従業員数／3人

子育て支援団体と協働で進める安否確認対策

「防災コンサルタント」として本分野に携わっている。中小・零細企業の防災対策が低い状況にある、という背景のもと、当社が無理のない帰宅抑制対策を進めることで、参考になる点を社会還元したいと考えている。従業員の家族等が心配しないよう、子育て支援団体(コドモト)と協働で「防災フォトカード(もしもしーと)」を開発。それを従業員家族に配布している。

カードには、災害用伝言ダイヤル(171)の使い方を解説し、登録する番号が記入できるようになっている。また、子育て支援団体から、そのカードを飾るという提案があり、各従業員の写真またはメッセージをカードに入れている。これらの取り組みにより、従業員と家族間での安否確認を進めるきっかけができ、当社の事業内容や社会的意義を伝える機会にもなっている。

●防災フォトカード



飾れる防災フォトカードで、もしものときに備える

R1



株式会社メディアリンク

業種／教育・学習支援業
主な事業内容／教材の制作
従業員数／50人

eラーニングシステムを活用した従業員への防災知識の教育を推進!

「3.11」の際に歩いて帰れた経験から、社員の帰宅困難者対策への理解が進まなかった。そこで、社員の理解を促進するため、一斉帰宅抑制を含めた防災・減災の教育動画を独自に作成。eラーニングシステムを活用し、関連会社社員も含め、動画視聴の促進と視聴状況の把握や、理解度の確認テストを繰り返し実施することで、社員の防災・減災への意識を高めた。作成した動画は一般に無料公開している。



H30



SBSホールディングス株式会社

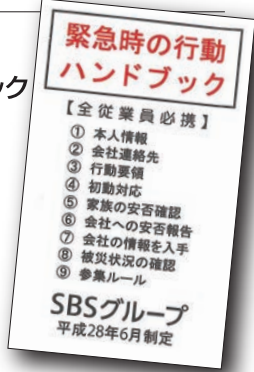
業種／運輸業・郵便業
主な事業内容／物流全般に関わるグループ会社の持ち株会社としての管理・支援業務
従業員数／276人(グループ従業員23,270人)

SBSグループ災害時対応としての地域連携

総合物流業である弊社グループは独立企業の集合体である。このため災害時には、各社の有機的連携を確保することが最も重要となる。加えて、災害発生時には運搬車両の多くが所属事業所から離れて運行している可能性が高く、ドライバーの避難場所と身の安全の確保という視点からの施策も検討した。具体的には、グループ全体で全国655か所にのぼる事業所

において、災害発生時のグループ各社従業員・車両相互受け入れ体制を構築することにより、帰宅困難者や運行中ドライバーの安全確保を図る。また、各車両(約4,500台)にはグループ共通の緊急グッズ(写真参照)を標準装備することによりドライバーをサポートする。このような施策を通じ、私共は災害に対して強靱な対応力を持つ企業を目指している。

●緊急時の行動ハンドブック



避難の受け入れと支援を受けることができる「緊急時の行動ハンドブック」

●トラック搭載の備蓄品



配送途中に災害が発生した時のために、全車両にグループ共通の緊急グッズを標準装備

R1



川田工業株式会社

業 種／建設業
 主な事業内容／橋梁、鉄骨、鉄塔等各種構造物の設計、製作ならびに工事請負
 従業員数／200人

災害発生時の移動手段として 本社ビルに自転車を配置

震災時は交通渋滞や給油が困難な状況のため、長期間の帰宅抑制に備え、追加の物資調達や周辺情報の収集に役立つ、機動力の高い自転車を4台配置。東日本大震災時にも、自転車で食料や飲料の調達や、会社の近くにある一般道や高速道路など周辺状況の確認に活用した。

また、停電時も従業員が安心して滞在できるよう、水・食料に加え、ポータブル発電機や非常用LEDライトを備蓄するなど、一斉帰宅の抑制に取り組んでいる。



④防災訓練事前説明会下疑似体験車

自転車置き場



防災訓練 集合の様子

防災訓練 移動の様子

R1



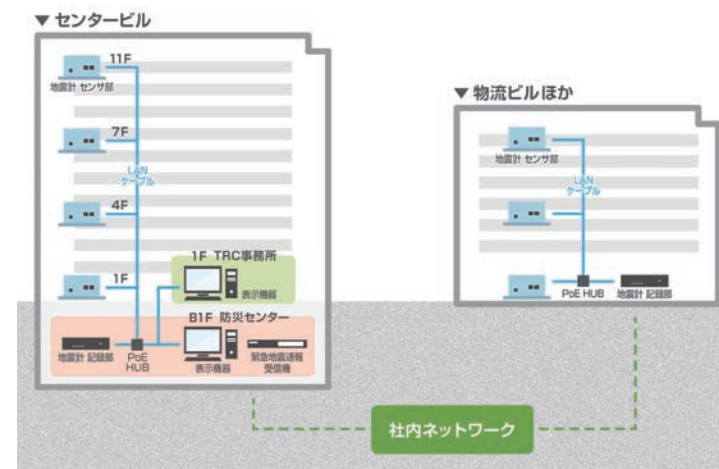
株式会社東京流通センター

業 種／不動産賃貸業
 主な事業内容／倉庫・事務所ビルの賃貸
 従業員数／57人

発災時に建物の安全性を迅速に確認できる建物被災度判定システムを導入

東日本大震災時、屋外に一時避難したテナントに対して、建物内への立ち入りの判断が困難だった経験から、建物の安全性と情報提供が迅速に行える防災体制の構築が求められていた。そこで、発災時に建物の安全性を迅速に確認できる建物被災度判定システムを導入した。導入後は、建物内への客観的な立ち入り判断や、建物利用者への素早い情報提供が可能となった。

今後も訓練・点検を重ねて、建物被災度判定システムのさらなる有効活用を図っていく。



各建物の代表的システム構成

H30



地崎道路株式会社

業 種／建設業
 主な事業内容／舗装工事
 従業員数／151人

協力会社と共に、災害時に 建設会社の役目を果たす

本州では32社が加盟する共栄会が「災害時における災害応急復旧業務に関する協定」を結んでいる。その共栄会は、大地震等の発生時に各工事現場にいる社員の身の安全、相互の社員、家族の安全確認後、協力して災害復旧に向け活動する。

国土交通省関東地方整備局の「建設会社における災害時の事業継続力認定」を受け、これを自社のBCP活動の一つとして活用している。

試食会準備状況



食料等はもちろん、協力会社との復旧作業を考慮した備蓄品の一部

H30



トヨタ西東京カローラ株式会社

業 種／卸売業・小売業
 主な事業内容／自動車販売及び整備
 従業員数／716人

災害時の非常用電源を兼ねてPHVを配備

発災時の停電等を想定。自動車販売会社としての利点を生かし、PHVの活用を計画した。平常時は試乗車として、災害時は非常用電源として利用するた

め、全新車拠点とU-Car拠点に配備している。ガソリン満タンのプリウスPHVが外部供給できる電力は、約40kWhで、一般家庭のおよそ4日分となる。



プリウスPHVを配備

消防署と連携した、 定期的な訓練を実施

多摩市との災害応援協定を締結。訓練では毎回多摩消防署の協力と指導を受けている。消火訓練、AED体験、起震車体験等を行い、災害へ備えた従業員の防災意識を高めている。



起震車で震度7を体験



消防隊員の指導でAEDの使い方を訓練



株式会社ビジネスコンサルタント

業 種 / サービス業
 主な事業内容 / 教育・研修事業、コンサルティング事業
 従 業 員 数 / 420人(2019年3月末現在)

H30

最新システムの機動的な運用で迅速な安否確認を実現

コンサルタントは日々全国各地のお客様先で仕事をしているため、安否確認システムのGPS機能を活用して発災時点の所在をピンポイントで確認。活動地域が限定されている地方営業所の在勤者は配信条件を地域別に設定し、発災地域によって初動対応に必要な情報を過不足なく入手することを可能にしている。

本社の安否確認担当者以外でも各管理職が自部署社員の安否確認を行う環境を整備し、緊急時に自律・協働して社員と事業を守る体制を維持。実際の発災時(2019年2月)には夜間でも3時間以内に87%の確認対象者が回答し、12時間以内に全対象者の安否確認を完了した。

●素早い安否確認が導き出す効果的な初動対応

件名	【訓練】安否確認に回答ください
本文	<p>【これは訓練です】 本日11時頃、東北・関東・近畿地方で震度6弱の地震が発生しました。安否情報をお知らせください。</p> <p>下記にアクセスし、回答してください。 状況に変化があった場合はその都度、回答し直してください。 https://sv18.bcp-anpi.net/anpicall/</p> <p>上記サイトにアクセスできない方はこちらをご利用ください。 http://sv18.bcp-anpi.net/anpicall/</p> <p>【配信者】 管理者</p>

安否確認システムの訓練用メールの文面と管理者確認画面、回答画面



前田建設工業株式会社

業 種 / 建設業
 主な事業内容 / 建設工事全般の請負
 従 業 員 数 / 681人(飯田橋本店)

H30

発災時女性社員のストレス軽減を考えた宿泊所

地震等、災害時のための食料品や防災用品の備蓄はもちろんのこと、特に女性社員が長時間社内に留まることを想定し、方策を企画、実施している。

受け入れ想定人数約50名の女性社員の待機及び宿泊場所として、専用の会議室を確保。室内のテーブルや備蓄品の毛布等を利用し、個別のスペースを区画することになっている。これにより、無理な帰宅をしない、という判断の選択肢が増え、一斉帰宅の抑制となる。

●女性宿泊スペース



約371㎡の会議室を区画し、プライベートな空間を作る

●間仕切り図

